

**医療介護総合確保促進法に基づく
令和元年度宮城県計画**

**令和2年1月
宮城県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No. 1 (医療分)】 病床機能分化・連携促進調査事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 20,697 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏				
事業の実施主体	宮城県				
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため、医療機関に対して、今後不足が見込まれる病床機能への転換を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：病床機能報告等における各医療機関の選択としての、2025年まで地域医療構想上で必要となる回復期病床数の達成：2,649床(仙南358床,仙台1,619床,大・栗194床,石・登・気478床)(H30)→3,128床(仙南372床,仙台1,945床,大・栗262床,石・登・気550床)(R1)</p>				
事業の内容	各種調査分析等必要な支援を行うことにより、地域医療構想調整会議における議論及び、各医療機関による病床の機能分化・連携に向けた具体的な検討を促進。				
アウトプット指標	・調整会議の場等で分析結果の提供を受けた病院(病床機能報告対象)の数：112				
アウトカムとアウトプットの関連	分析結果の提供を受けた病院が、各種データ等を踏まえ、必要とされる病床機能に転換や事業規模の見直しが促進される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 20,697	基金充当額 (国費)	公 0 (千円)
		基金	国(A)		

			13,798	における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 6,899			(千円) 13,798
		計(A+B)	(千円) 20,697			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 13,333
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 院内口腔管理体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 70,218 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	東北大学病院ほか					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため、例えば需要が見込まれる回復期病床へ医療機関が転換を行う際の支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標：病床機能報告等における各医療機関の選択としての、2025年まで地域医療構想上で必要となる回復期病床数の達成：2,649床（仙南358床，仙台1,619床，大・栗194床，石・登・気478床）(H30)→3,128床（仙南372床，仙台1,945床，大・栗262床，石・登・気550床）(R1)</p> <p>歯科衛生士数（人口10万対）：79.0人（H28）→97.6人(R1)</p> <p>※参考（H28全国平均）：97.6人</p>					
事業の内容	医療圏の中核的な役割を担う病院（地域医療支援病院，がん診療連携拠点病院等）における入院及び周術期患者に対する口腔管理のための歯科衛生士の配置，及びがん患者への口腔管理や糖尿病と歯周病の関連性に着目した医科歯科連携に向けた歯科医療従事者等への研修等を実施するもの。					
アウトプット指標	・歯科衛生士の配置：6病院					
アウトカムとアウトプットの関連	入院患者の口腔機能向上や術後における全身の早期回復促進によって，在院日数の短縮を図ることができ，構想区域内での病床の機能分化・連携への寄与が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 70,218	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 25,544
		基金	国(A)	(千円) 25,544		
			都道府県(B)	(千円) 12,772		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 38,316		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 31,902		0

事業の区分	I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3 (医療分)】 医科歯科連携事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,758 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県歯科医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年を迎えるに当たり、必要な医療機能がバランスよく提供される体制を構築する必要があるため、例えば需要が見込まれる回復期病床へ医療機関が転換を行う際の支援が必要である。</p> <p>・宮城県地域医療構想では「入院から在宅までの患者の流れの円滑化を促進」することが掲げられており、早期退院の支援が必要である。</p> <p>・上記の解決手段として、口腔機能の向上を通じた入院患者の早期退院を促進できる環境整備が挙げられており、コーディネーターによる調整等、周術期口腔機能管理の実施体制の強化を求めるニーズがある。</p> <p>アウトカム指標： がんの年齢調整死亡率（人口10万対）：72.2（H29）→72.2以下（R1） 退院患者平均在院日数：25.1日（H28）→25.1日以下（R1）</p>					
事業の内容	がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携推進のための各種事業（周術期口腔機能管理の推進及び人材養成のための研修、退院時に調整を行うコーディネーターの養成・派遣）の実施。					
アウトプット指標	・がん診療連携拠点病院等の患者・糖尿病患者に対する医科歯科連携に係る研修の実施：12回（参加人数400人）					
アウトカムとアウトプットの関連	周術期口腔機能管理の実施体制強化により、口腔内からの全身麻酔時のリスク軽減、手術後の誤嚥性肺炎の減少、入院期間の短縮、放射線や化学療法による口内炎等の発症の軽減が図られ、がん・糖尿病患者に対する医療を効率的に提供することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,758	基金充当額	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,670	における 公民の別 (注1)	民	(千円) 1,670
		都道府県(B)	(千円) 834			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,504			

		その他 (C)	(千円) 1,254			(千円) 0
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 4 (医療分)】 在宅医療提供体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 31,974 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給 できるよう在宅医療提供体制整備事業を実施し、在宅医療に係る提供 体制の強化が必要。 アウトカム指標：在宅死亡率：20.0% (H27)→22.4% (R1)						
事業の内容	訪問診療・往診に要する医療機器の整備等、在宅医療提供体制の整備 に要する経費を支援する。						
アウトプット指標	・訪問診療等で必要な医療機器等の整備：16 医療機関						
アウトカムとアウトプット の関連	往診・訪問診療を行う医療機関に対する支援を行うことで、在宅医療 に取り組む医療機関の確保と在宅医療の効率的・安定的な提供体制を 整備する。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 31,974	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 15,983	民	(千円) 15,983	
			都道府県 (B)	(千円) 7,991		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 23,974			(千円)
			その他 (C)	(千円) 8,000		(千円) 10,649	
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 在宅医療連携拠点整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,989 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県ほか					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう在宅医療連携拠点整備事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標：在宅死亡率：20.0% (H27)→22.4% (R1)					
事業の内容	在宅医療を行う医師のバックアップ体制や、広域的な多職種連携体制の構築に関する施策の検討・運営経費を支援する。					
アウトプット指標	・バックアップ体制の構築に向けた検討会：4回 ・多職種連携を推進するための会議：4回					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を行う医師のバックアップ体制や、広域的な多職種連携体制の構築を図ることで、在宅医療に取り組む医療機関の確保と在宅医療の効率的・安定的な提供体制を整備する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,989	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 11,993		民	(千円) 11,993
		都道府県(B)	(千円) 5,996			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 17,989			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			0
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅医療推進協議会設置・運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,477千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏									
事業の実施主体	宮城県ほか									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給 できるよう在宅医療推進協議会設置・運営事業を実施し、在宅医療に 係る提供体制の強化が必要。									
	アウトカム指標：在宅死亡率：20.0% (H27)→22.4% (R1)									
事業の内容	在宅医療・介護の連携を図るため、地域包括ケアの担い手が地域課題 の検討や研修を行う機会を設定する。									
アウトプット指標	・検討・研修会：7回 ・在宅医療推進検討会：2回									
アウトカムとアウトプットの 関連	県全体～各地域の単位で在宅医療に係る取り組みについて協議の場の 提供や検討会を行うことで、在宅医療に取り組む医療機関の確保と在 宅医療の効率的・安定的な提供体制を整備する。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
		(A+B+C)		15,477			3,058			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			6,351
			計(A+B)				(千円)			14,113
その他(C)		(千円)	1,364	0						
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅医療人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,267千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給 できるよう、在宅医療・多職種人材育成研修事業を実施し、在宅医療 に係る提供体制の強化が必要。								
	アウトカム指標：在宅死亡率：20.0% (H27)→22.4% (R1)								
事業の内容	地域包括ケアシステムの構築や在宅医療従事者の知識向上等を図るた めの研修会の開催								
アウトプット指標	・在宅医療・多職種人材育成研修：1回								
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅医療従事者の知識・技能習得により、在宅医療の提供体制強化が 図られる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		23,267			0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			15,512
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)			(千円)	3,370			
			0						
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 8 (医療分)】 訪問看護推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,119 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、訪問看護推進事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。							
	アウトカム指標：在宅死亡率：20.0% (H27)→22.4% (R1)							
事業の内容	訪問看護の充実を目的とした①訪問看護推進協議会の開催、②訪問看護と医療機関看護師の資質向上のための研修会開催、③訪問看護の役割の普及啓発（講演会等）を行う。④訪問看護師育成支援研修の実施⑤訪問看護コールセンター⑥訪問看護ステーション等巡回相談							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問看護推進協議会の開催：2回 ・ 訪問看護師及び医療機関看護師の相互研修の開催：2回（受講者：のべ45人） ・ 訪問看護の役割の普及啓発（講演会等）：1回（受講者：150人） 							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護に携わる看護師等の資質の向上、訪問看護師と医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携の強化により訪問看護の充実を図り、在宅医療の提供体制強化につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		12,119			0	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		8,080
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)			
						(千円)	8,080	
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 9 (医療分)】 看護師特定行為研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,342千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県ほか					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、特定行為研修修了看護師による特定行為を活かした効果的な地域在宅医療支援システムの確立事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標：在宅死亡率：20.0% (H27)→22.4% (R1)					
事業の内容	1 特定行為研修修了看護師の活動周知をする。(住民, 医療従事者等) 2 病院と在宅での医療連携を図り、モデル事業による看護師の特定行為を活かした在宅医療支援システムの確立 3 県内の特定行為研修修了者を確保を図るため、特定行為研修に看護師を派遣する医療機関等に対し、派遣に伴う経費の補助をする。					
アウトプット指標	・特定行為研修修了看護師の活動周知・活動報告会等：4回(参加者：50人×3回, 200人×1回) ・特定行為研修修了看護師による特定行為の実施3～5件 ・県内研修受講者の確保 10人					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院医師の業務負担軽減。地域医療チームの連携を推進し、効率的な地域医療支援システムの構築を在宅医療提供体制の強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,342	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,181
		基金	国(A)	(千円) 7,530		
			都道府県 (B)	(千円) 3,765		(千円) 1,349
			計(A+B)	(千円) 11,295		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 4,047		(千円) 0
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 訪問看護提供体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,784 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給 できるよう、訪問看護提供体制整備事業を実施し、在宅医療に係る提 供体制の強化が必要。 訪問看護ステーション従業者数：仙南 26.6人 (H27)→41.9人 (R1) 仙台 521.9人 (H27)→617.3人 (R1) 大崎・栗原 95.2人 (H27)→96.2人 (R1) 石巻・登米・気仙沼 136.8人 (H27)→144.1人 (R1)					
事業の内容	訪問看護師の増加・質の向上を図ることを目的に、新たに看護師を雇 用又は配置した訪問看護ステーションを支援する。					
アウトプット指標	・新たに看護師を雇用又は配置する訪問看護師数：7人					
アウトカムとアウトプット の関連	訪問看護に携わる看護師の増加及び資質の向上により訪問看護の充実 を図り、在宅医療の提供体制強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,784	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 5,189	民	(千円) 5,189
			都道府県 (B)	(千円) 2,595		
			計 (A+B)	(千円) 7,784		
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 11 (医療分)】 在宅歯科医療推進設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,500 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏									
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給 できるよう、在宅歯科医療推進設備整備事業を実施し、在宅医療に係 る提供体制の強化が必要。									
	アウトカム指標：在宅死亡率：20.0% (H27)→22.4% (R1)									
事業の内容	在宅歯科医療を推進するための設備整備を支援する。									
アウトプット指標	・訪問歯科診療等で必要な携帯用歯科診療ユニット等の整備：9医療 機関									
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅歯科医療を提供する医療機関を支援することにより、在宅歯科医 療の提供体制強化につなげる。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
		(A+B+C)		13,500			0			
		基金	国(A)				(千円)	4,500	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			4,500
			計(A+B)				(千円)			6,750
その他(C)		(千円)	6,750	0						
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 12 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,927 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅歯科医療の相談窓口の設置することにより、在宅歯科診療等に係る相談体制の充実を図るとともに、人材育成研修会等の実施等により、県内における障害児・者歯科保健体制の拡充を図る。							
	アウトカム指標：在宅死亡率：20.0% (H27)→22.4% (R1)							
事業の内容	在宅歯科医療の相談窓口を設置することにより、在宅歯科診療等に係る相談体制の充実を図るとともに、県内における障害児・者歯科保健体制の拡充を図る。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 在宅歯科医療を希望する者からの相談受付件数：110件 在宅医療・口腔ケア医療機関の紹介件数：55件 在宅歯科診療機器の貸出件数：28件 							
アウトカムとアウトプットの 関連	住民や在宅歯科医療を受ける者や家族等からの在宅歯科保健等に関する相談やニーズに応じ、医科等の他分野とも連携できる体制が整備され、在宅歯科医療の提供体制強化につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		13,927			4,285	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		3,333
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
							0	
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 13 (医療分)】 在宅患者入院受入体制事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 210,131千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏									
事業の実施主体	宮城県病院協会									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給 できるよう、在宅患者入院受入体制事業を実施し、在宅医療に係る提 供体制の強化が必要。									
	アウトカム指標：在宅死亡率：20.0% (H27)→22.4% (R1)									
事業の内容	在宅患者・介護施設入居者の急変時に速やかに対応するため、医療圏 単位で病院による輪番体制を構築し、空床及び体制確保に要する経費 を支援する。									
アウトプット指標	・当番病院（日中）：12病院 ・当番病院（夜間）：9病院									
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅療養者の急変時の受入医療機関を確保することで、入院患者が安 心して在宅に移行できる環境を整備し、在宅医療の提供体制を強化す る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		210,131			0			
		基金	国(A)				(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			140,087
			計(A+B)				(千円)			70,044
計(A+B)		(千円)	210,131	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
その他(C)		(千円)	0	0						
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業										
事業名	【No. 14 (医療分)】 医療機関からの訪問看護出向事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,242 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙台圏										
事業の実施主体	宮城県看護協会										
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、医療機関からの訪問看護出向事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。										
	アウトカム指標：在宅死亡率：20.0% (H27)→22.4% (R1)										
事業の内容	病棟・外来などで働く看護師を、一定期間病院に在籍したまま訪問看護ステーションに出向させることにより、①訪問看護ステーションに一定期間のマンパワーを補充し、②在宅医療に必要な知識・技術の習得という効果が期待できることから、その際の人件費やコーディネーターの招聘に係る費用に対して補助を行うもの。										
アウトプット指標	・出向看護師 1人										
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護に携わる看護師等の負担を軽減し、訪問看護に係る技術を病院の看護師が取得することにより、訪問看護師と医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携が強化され、在宅医療の提供体制強化につながる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
		(A+B+C)		1,242			0				
		基金	国(A)				(千円)	828	(千円)	828	
			都道府県(B)				(千円)				414
			計(A+B)				(千円)				1,242
その他(C)		(千円)	0	0							
備考(注3)											

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 15 (医療分)】 医療機関における在宅への移行を支援する 看護職育成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,437千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加が見込まれる回復期・慢性期病床や在宅医療に対応するため、 医療機関における在宅移行を支援できる看護職の確保・養成が必要。 アウトカム指標：在宅死亡率：20.0% (H27)→22.4% (R1)					
事業の内容	医療機関における在宅への移行を支援できる看護職の育成					
アウトプット指標	・研修回数：1回 ・研修受講者：30人					
アウトカムとアウトプット の関連	医療機関における在宅移行を支援できる看護職の確保・養成を行うこ とで、医療機関や地域の在宅介護サービス等との連携が強化され、在 宅医療の提供体制強化につなげる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,437	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 958 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 958		
			都道府県 (B)	(千円) 479		
			計(A+B)	(千円) 1,437		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 在宅医療における感染症初期予防・口腔ケア 推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,880 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙台圏					
事業の実施主体	仙台市薬剤師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅患者の多くを占める, 免疫力が低下した高齢者の感染症罹患を防ぐため, 地域における感染症初期予防対策が重要である。 アウトカム指標: 在宅患者訪問薬剤管理指導料 ^{※1} 届出薬局数 ^{※2} 710 件 (H28) →810 件 (R1) 在宅死亡率: 20.0% (H27)→22.4% (R1) ※1 在宅で療養を行っている患者であって通院が困難なものに対して, 診療に基づき計画的な医学管理を継続して行い, かつ, 薬剤師が訪問して薬学的管理指導を行った場合に算定する ※2 在宅患者訪問薬剤管理指導料を算定するとして, あらかじめ東北厚生局長に届け出た薬局件数					
事業の内容	地域における感染症初期予防対策の普及啓発					
アウトプット指標	感染症初期予防薬剤師数: 60人 地域住民対象の講話・実習会: 10回 児童・生徒対象の講話・実習会: 10回					
アウトカムとアウトプットの 関連	感染症初期予防対策に取り組むことのできる薬剤師の育成と地域における普及啓発活動により, 在宅医療提供体制を強化する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,880	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 835 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 835		
			都道府県 (B)	(千円) 418		
			計 (A+B)	(千円) 1,253		
			その他 (C)	(千円) 627		
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で, かつ, 想定もできない場合は, 記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については, 設置主体が「公」で, 施設の運営が「民」の場合, 基金充当額 (国費) における公民の別としては, 「公」に計上するものとする。また, 事業主体は公であるが, 公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は, 当該受託額等を「民」に計上するとともに, 「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には, 複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No. 17 (医療分)】 在宅および障がい児・者歯科医療連携室推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,184千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,大崎・栗原圏									
事業の実施主体	宮城県歯科医師会									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう、在宅及び障がい児・者歯科医療連携室整備推進事業を実施し、在宅医療に係る提供体制の強化が必要。									
	アウトカム指標：在宅死亡率：20.0% (H27)→22.4% (R1)									
事業の内容	みやぎ訪問歯科・救急ステーションの地域連携機能の更なる拡充、障がい児・者及び要介護者の歯科保健医療の相談窓口機能の付加を図るもの。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携研修会の参加者数：300名 ・多職種連携連絡協議会の開催：4回 ・専門的口腔ケア対応件数：720回 									
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催や専門的口腔ケア対応を通して要介護高齢者や障がい児(者)の歯科保健、医療、介護の流れが明確になり、県民が、障がいや要介護状態にあっても安心して安全な療養を受けることができる環境の整備が進む。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		4,184			0			
		基金	国(A)				(千円)	1,859	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)			930
			計(A+B)				(千円)			2,789
その他(C)		(千円)	1,395	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	0					
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 18 (医療分)】 患者搬送体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,827 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	東北大学病院							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師不足の改善、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要である。							
	アウトカム指標： 医師数（人口10万対）：242.6人（H28）→251.7人（R1） ※H28 全国平均：251.7人							
事業の内容	看護師やMSWによる入院前の患者スクリーニング・情報収集による治療準備の円滑化、受入体制の調整、退院後の療養の場の確保等入退院業務の一元化や後方支援医療機関との連携強化を図るとともに、後方支援医療機関への患者搬送業務を外部に委託することにより、患者転院・搬送に要する業務の効率化及び医療従事者の負担軽減に資するもの。							
アウトプット指標	後方支援医療機関への搬送件数：650件							
アウトカムとアウトプットの 関連	後方支援医療機関への搬送体制を整備することで、不安定な状態を脱した患者の円滑な後方搬送が可能となり、医師の負担軽減・定着への寄与が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		23,827		0		
		基金	国(A)				(千円)	0
			都道府県 (B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
		7,943	0					
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 医療従事者育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 99,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	被災地の医師不足と、今後増加する医療需要に対応するため、医療従事者育成事業を実施することで、医師不足及び地域偏在の解消が必要。 アウトカム指標：医師数（人口10万対）：242.6人（H28）→251.7人（R1）※参考（H28 全国平均）：251.7人 医療従事者の偏在の改善（人口10万人対の医師数の比）：仙台市：仙台市以外=2.11:1(H30)→2.11:1以下(R1)					
事業の内容	医師確保の困難な地域等に対して医師派遣等を行うための体制整備とネットワーク構築に対する支援を行う。					
アウトプット指標	・配置、派遣医師数：27人 ・派遣先医療機関数：4医療機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	県全体としての医療人材の派遣を通して、医師偏在の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 99,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 44,000
		基金	国(A)	(千円) 44,000		
			都道府県 (B)	(千円) 22,000		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 66,000		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 33,000		0
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20 (医療分)】 看護職員等育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,138 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県看護協会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、看護職員等育成支援事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標：看護師数（人口10万対）：821.4人（H28）→905.5人（R1） ※参考（H28 全国平均）：905.5人					
事業の内容	看護職員の確保、質の向上及び医療関係施設との連携強化を目的とした研修の実施を支援する。					
アウトプット指標	・対象医療機関：1,500医療機関 ・研修：17回（のべ650人受講）					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の確保、質の向上及び医療関係施設との連携強化を目的とした研修の実施を支援することで、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,138	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 4,092	民	(千円) 4,092
			都道府県 (B)	(千円) 2,046		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 6,138		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 21 (医療分)】 医師育成機構運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36,083 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師育成機構を運営すること で、医師不足、地域や診療科による医師偏在の解消が必要。								
	アウトカム指標：医師数（人口10万対）：242.6人（H28）→251.7人 （R1） ※参考（H28 全国平均）：251.7人 医療従事者の偏在の改善（人口10万人対の医師数の比）：仙台市：仙 台市以外=2.11:1(H30)→2.11:1以下(R1)								
事業の内容	宮城県医師育成機構を運営し、臨床研修体制の強化や医学生支援等 を通じ医師の育成を図るとともに、他県からの医師招へい活動を実施す るほか、各医師のキャリア形成支援等、幅広い取組を通じて魅力ある 医療環境を構築する。								
アウトプット指標	・令和2年度から新たに本県で研修を開始する研修医数：150人 ・自治体病院等（県立病院を除く）への医師配置数：105人								
アウトカムとアウトプット の関連	県全体としての医師定着を通して、医師不足の解消を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		36,083				24,055	
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		0
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)			0				
			0			0			
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 22 (医療分)】 周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 168,838 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	周産期医療従事者が著しく不足しており、地域においては産科医療資源の集約化でさえも困難な状況であることから、周産期医療従事者の確保が必要。 アウトカム指標：周産期母子医療センター及び病院勤務産婦人科医師1人当たりの分娩取扱数：93.0件(H30)→92.4件(R1)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 周産期医療の体制整備に必要となる産科医の確保に関する施策（業務負担軽減）を実施するとともに、一次施設から高次医療施設への連携機能を強化するための研修等の実施。 産科・産婦人科医師等の定着を図るため、産科医等に対して分娩手当等を支給する医療機関を支援。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 分娩手当支給者数：110人（施設数：38医療機関） 医師等の医療業務補助者の追加配置：10人（各施設1名） 					
アウトカムとアウトプットの 関連	産科医・産婦人科医の処遇改善及び産婦人科を希望する医師の育成を通して、県内で従事する産科医・産婦人科医師数の増加を図る。 不足する周産期医療機能を充足することで、地域における周産期医療従事者の確保及び育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 168,760	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 20,426
		基金	国(A)	(千円) 48,526		
			都道府県 (B)	(千円) 24,263		(千円) 960
			計(A+B)	(千円) 72,789		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 95,971		(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 23 (医療分)】 救急医療専門領域研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,793千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、救急医療専門領域研修事業を実施、救急医療に従事する医師の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 救急要請（覚知）から救急医療機関への搬送までに要した平均時間： 41.1分（H28）→39.3分（R1） ※H28 全国平均：39.3分 救急科専門医（人口10万対）：2.8人（H28）→3.1人（R1） ※H28 全国平均：3.1人						
事業の内容	二次救急医療機関において救急医療に従事する医師を対象として、外傷等への対応力を高める研修を実施し、二次救急医療機関の受入体制の強化を図るもの。						
アウトプット指標	・外傷に係る専門領域研修の実施：1回（累計受講者数：388人） ・小児救急に係る専門領域研修の実施：1回（累計受講者数：70人）						
アウトカムとアウトプットの 関連	研修を通じたチーム医療体制を確保することにより、地域の二次救急医療機関等における受入体制の強化につなげる。また、三次救急医療機関の負担軽減を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,793	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,195	
		基金	国(A)	(千円) 1,195		民	
			都道府県 (B)	(千円) 598			(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 1,793			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 24 (医療分)】 助産師人材確保・養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,322千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、助産師人材確保・養成事業を実施し、助産師不足、地域や診療科による助産師の偏在解消が必要。 アウトカム指標：助産師数（人口10万対）：32.3人（H28）→32.3人以上（R1）					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新人助産師を対象とした多施設合同研修の開催 ・助産師の助産実践能力の維持向上を目的とした研修の開催 ・助産師の人材交流に伴い発生する経費の支援 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人助産師合同研修の開催：1回6時間程度を4回（各20人） ・助産実践能力の維持向上を目的とした研修の開催：2回（のべ50人） ・助産師出向：1件 					
アウトカムとアウトプットの関連	就業する新人助産師が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な能力を向上させる。助産師の助産実践能力の維持向上、施設間交流から助産師の離職防止・定着促進を図り、助産師の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,322	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 689
		基金	国(A)	(千円) 2,836		
			都道府県 (B)	(千円) 1,418		(千円) 2,147
			計(A+B)	(千円) 4,254		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 2,068		(千円) 1,457
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 女性医師等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 84,560 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、女性医師等就労支援事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消が必要。 アウトカム指標：医師数（人口10万対）：242.6人（H28）→251.7人（R1） ※参考（H28 全国平均）：251.7人					
事業の内容	女性医師が働きやすい職場環境を整備し、就労環境の改善及び離職防止を図るため、女性医師が当直・休日勤務を免除された際の人件費支援や復職研修受入を行っている医療機関への人件費支援を行う。					
アウトプット指標	・支援実施医療機関数：4医療機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	妊娠・出産・育児の期間を通じて仕事を継続できる働きやすい職場環境を整備することで女性医師の離職防止・再就職支援を図り、就業医師数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 44,560	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11,140
		基金	国(A)	(千円) 14,853		
			都道府県 (B)	(千円) 7,427		(千円) 3,713
			計(A+B)	(千円) 22,280		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 22,280		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 26 (医療分)】 専任教員養成講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,603 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加する医療需要に対応するため、専任教員養成講習会事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標：看護師数（人口10万対）：821.4人（H28）→905.5人（R1） ※参考（H28 全国平均）：905.5人					
事業の内容	他県等が実施する専任教員養成講習会の受講費用等を補助する。					
アウトプット指標	講習会受講者数：10人					
アウトカムとアウトプットの 関連	専任教員の増加により看護師等養成が安定化することで看護教育の充実を図り、安定的な看護職員養成・確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,503	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 4,335		
			都道府 県 (B)	(千円) 2,168		(千円) 4,335
			計(A+B)	(千円) 6,503		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 27 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,163 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、看護師等養成所運営事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標：看護師数（人口10万対）：821.4人（H28）→905.5人（R1） ※参考（H28 全国平均）：905.5人					
事業の内容	看護職員の安定確保を図るため、看護師免許等の受験資格を付与される養成所に対する運営費を支援する。					
アウトプット指標	・対象施設：10施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の運営を安定化することで看護教育の充実を図り、安定的な看護職員の確保につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 40,551	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 27,034	民	(千円) 27,034
			都道府県 (B)	(千円) 13,517		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 40,551		(千円)
		その他(C)	(千円) 0			0
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 28 (医療分)】 看護師等実習指導者講習会				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,630 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、看護師等実習指導者講習会事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標：看護師数（人口10万対）：821.4人（H28）→905.5人（R1） ※参考（H28 全国平均）：905.5人					
事業の内容	効果的な実習指導ができるよう、看護教育に必要な知識・技術習得のための講習会を開催する。					
アウトプット指標	・実習指導者講習会の開催：8週間（受講者：50人） ・実習指導者講習会（特定分野）の開催：9日間（受講者：10人）					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院等における実習指導者の能力向上を通じた看護職員の教育体制の充実により、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職員の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,630	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,420		(千円) 2,420
			都道府県 (B)	(千円) 1,210		
			計(A+B)	(千円) 3,630		
			その他(C)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,420
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 29 (医療分)】 潜在看護師等人材確保促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 70,089 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、潜在看護師等人材確保促進事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標：看護師数（人口10万対）：821.4人（H28）→905.5人（R1） ※参考（H28 全国平均）：905.5人					
事業の内容	離職した潜在看護職員に対する再就業に向けた支援や、多様な就業形態導入を支援する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ナースセンターにおける普及相談員の配置：4人 ・短時間勤務看護職員の雇用：15人 					
アウトカムとアウトプットの 関連	離職した看護職員を潜在化させることのない体制を整備することで、就業する看護職員の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,089	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,250
	基金	国 (A)	(千円) 15,559		民	(千円) 13,309
		都道府県 (B)	(千円) 7,780			
		計 (A+B)	(千円) 23,339			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 6,750			(千円) 11,059
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30 (医療分)】 認定看護師課程等派遣助成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,430 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、認定看護師課程派遣助成事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標：看護師数（人口10万対）：821.4人（H28）→905.5人（R1） ※参考（H28 全国平均）：905.5人					
事業の内容	県内の医療機関が、所属する看護師等を認定看護師課程に派遣する際に負担する受講料及び旅費を対象に支援を行い、認定看護師の資格取得を促進するもの。					
アウトプット指標	・認定看護師の資格を取得する看護師：23人					
アウトカムとアウトプットの 関連	認定看護師の資格取得を目指し、認定看護師課程に看護師を派遣する医療機関を支援することで、看護職員の職務意欲を向上させ、離職防止・定着促進を図ることで看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,430	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,071
		基金	国(A)	(千円) 6,143		
			都道府県 (B)	(千円) 3,072	民	(千円) 3,072
			計(A+B)	(千円) 9,215		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 9,215		0
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 31 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,323千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加する医療需要に対応するため、新人看護職員研修事業を実施し、 看護職員等の確保・養成が必要。								
	アウトカム指標：看護師数（人口10万対）：821.4人（H28）→905.5人 （R1） ※参考（H28 全国平均）：905.5人								
事業の内容	新人看護職員を対象に、「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った研修 を行うことで、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修実施病院等：14施設・参加人数：212人 ・研修責任者研修実施回数：5回（対象人数：450人，各回30人程度 定員） ・新人看護職員合同研修実施回数：10回（参加人数300人，各回30 人程度定員） 								
アウトカムとアウトプット の関連	就業する新人看護職員が必要な研修を受講できる環境を整備し、基本的な 能力を向上させることで、看護職員の離職防止・定着促進を図り、看護職 員の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		21,323			2,745		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			5,840
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	8,446	(千円)	2,806				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 32 (医療分)】 看護職員県内定着促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,255 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、看護職員県内定着促進事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標：看護師数（人口10万対）：821.4人（H28）→905.5人（R1） ※参考（H28 全国平均）：905.5人					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護学生・未就業看護師等病院就職ガイダンスの開催 病院見学バスツアーの開催 看護職員確保等検討会の開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ガイダンスの開催回数：1回（参加者数：98人） 病院見学ツアーの開催回数：1回（参加者数：5人） 看護職員確保等検討会の開催回数：2回 					
アウトカムとアウトプットの 関連	就職ガイダンスの開催等により、県内で就業する看護職員の確保を図り、看護師数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,255	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 837
		基金	国(A)	(千円) 837		
			都道府県 (B)	(千円) 418		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 1,255		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 0		0
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 33 (医療分)】 勤務環境改善事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 249,879 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、勤務環境改善事業を実施し、 医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。								
	アウトカム指標：勤務環境改善に関する相談件数：2件（H28）→20件以上（R1） 看護師数（人口10万対）：821.4人（H28）→905.5人（R1） ※参考（H28 全国平均）：905.5人 医師数（人口10万対）：242.6人（H28）→251.7人（R1） ※参考（H28 全国平均）：251.7人								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医療業務補助者を配置する医療機関への支援 勤務環境改善支援センターの運営 								
アウトプット指標	支援対象となる医療業務補助者の配置：91人								
アウトカムとアウトプットの 関連	勤務環境改善支援センターの設置及び医療業務補助者の配置支援により医療機関における勤務環境改善が進み、医師や看護師等の医療従事者の負担軽減・定着が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		249,879			15,106		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						112,119			
			都道府県(B)			(千円)			
計(A+B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)						
その他(C)		(千円)	81,700		(千円)	3,112			
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 34 (医療分)】 院内保育所施設整備・運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 263,534 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、院内保育所施設整備・運営事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。							
	アウトカム指標：看護師数（人口10万対）：821.4人（H28）→905.5人（R1） ※参考（H28 全国平均）：905.5人							
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため、保育施設の整備・運営を支援する。							
アウトプット指標	・対象施設数（整備）：1施設 ・対象施設数（運営）：28施設							
アウトカムとアウトプットの 関連	院内保育所が整備・運営されることで、子どもを持つ医療従事者が出産から育児の期間を通じて働きやすい勤務環境が提供され、離職防止や復職支援につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		125,616			8,041	
		基金	国(A)			(千円)		
						56,997		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
		28,499		48,956				
計(A+B)		(千円)						
		85,496			うち受託事業等 (再掲)(注2)			
その他(C)		(千円)			(千円)			
		40,120						
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 35 (医療分)】 小児救急医療体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 66,754 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、小児救急医療体制整備事業を実施し、小児救急医療従事者の確保・養成が必要。 アウトカム指標：医師数（人口10万対）：242.6人（H28）→251.7人（R1） ※参考（H28 全国平均）：251.7人						
事業の内容	小児救急医の負担軽減を図るため、市町村が実施する休日・夜間の小児救急医療体制整備に対する支援を行う。						
アウトプット指標	・実施市町村：1市						
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急医療体制の整備による小児救急医の負担軽減・離職防止を通して、医師数の増加につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 36,832	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,473	
		基金	国(A)	(千円) 23,818		民	
			都道府県 (B)	(千円) 11,909			(千円) 22,345
			計(A+B)	(千円) 35,727			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	(千円) 1,105			0	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 36 (医療分)】 医学生交流支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医学生交流支援事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消が必要。 アウトカム指標：医師数（人口10万対）：242.6人（H28）→251.7人（R1） ※参考（H28 全国平均）：251.7人 医療従事者の偏在の改善（人口10万人対の医師数の比）：仙台市：仙台市以外=2.11:1(H30)→2.11:1以下(R1)					
事業の内容	東北医科薬科大学医学部生の本県の地域医療に対する意識醸成・ネットワーク形成をはかり、県内定着を推進する。					
アウトプット指標	・講演会及びワークショップ：2回					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療従事者から医学部生への期待や本県の医療への貢献に向けた意識を醸成させることにより、キャリア形成に係る不安の解消とネットワーク形成により本県への医師定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 667
		基金	国(A)	(千円) 667		
			都道府県(B)	(千円) 333		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 1,000		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 0		0
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 37 (医療分)】 フライトドクター・ナース養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,472千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>今後増加する医療需要に対応するため、フライトドクター・ナース養成事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。</p> <p>アウトカム指標：救急要請（覚知）から救急医療機関への搬送までに要した平均時間：41.1分（H28）→39.3分（R1） 看護師数（人口10万対）：821.4人（H28）→905.5人（R1） ※参考（H28 全国平均）：905.5人 医師数（人口10万対）：242.6人（H28）→251.7人（R1） ※参考（H28 全国平均）：251.7人</p>					
事業の内容	ドクターヘリに搭乗する医師及び看護職員の養成を支援する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・フライトドクターとして養成した医師：13人 ・フライトナースとして養成した看護職員：14人 					
アウトカムとアウトプットの 関連	ドクターヘリに搭乗する医師及び看護職員の養成を行うことで365日のドクターヘリ運航に対応できる体制を整備し、救急医療の量と質を担保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,473	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 654
		基金	国(A)	(千円) 654		
			都道府県 (B)	(千円) 327		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 981		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 492		(千円) 0
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 38 (医療分)】 医師を志す高校生支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,500 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師を志す高校生支援事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。							
	アウトカム指標：医師数（人口10万対）：242.6人（H28）→251.7人（R1） ※参考（H28 全国平均）：251.7人 医療従事者の偏在の改善（人口10万人対の医師数の比）：仙台市：仙台市以外=2.11:1(H30)→2.11:1以下(R1)							
事業の内容	医師不足解消のため、医学部入学に対応した志の育成、学力向上に向けた事業を実施し、医師を志す人材の育成を図る。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部研究講座の開催：1回（受講者100人） ・医学部体験会の実施：1回（参加者150人） ・医師会講演会の実施：1回（参加者150人） ・病院見学会の実施：1回（参加者50人） ・合同学習合宿の開催：1回（受講者100人） ・医学特講ゼミの開催：3回（各回受講者100人） ・医学特講ゼミ（e-ラーニング）の開催：1回（受講者40人） 							
アウトカムとアウトプットの 関連	医学部入試に対応した的確な指導の展開及び宮城の医療に係る講演会の実施を通して、宮城の医師として活躍する志を持った生徒を育成し、本県における医師不足の解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,500			3,000	
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		0
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
							0	
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 39 (医療分)】 糖尿病対策に係る医療従事者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏									
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加する医療需要に対応するため、糖尿病対策に係る医療従事者養成事業を実施し、糖尿病対策に係る医療従事者の確保・養成が必要。									
	アウトカム指標：宮城県糖尿病療養指導士数：125人(H29) →204人(H30)→284人(R1)(※2,023年までに600人目標)									
事業の内容	宮城県糖尿病療養指導士等の養成研修会の開催により、糖尿病対策にかかる医療従事者を確保する。 また、糖尿病対策に係る連携会議等を開催し、かかりつけ医と糖尿病専門医との連携強化により、糖尿病重症化予防対策にかかる質の高い医療従事者の確保を図る。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別研修会開催回数：各地区1回以上(原則、保健所単位)、全体1回 ・地区別連携会議開催回数：各地区1回以上(原則、保健所単位)、全体1回 									
アウトカムとアウトプットの 関連	糖尿病罹患の早期でかかりつけ医と糖尿病専門医との連携体制を構築し、各地区において医師対象研修の実施や多職種連携を強化することで糖尿病腎症重症化予防を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		10,000			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			6,667
			計(A+B)				(千円)			3,333
その他(C)		(千円)	10,000	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	6,667				
				0			6,667			
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 40 (医療分)】 薬剤師確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,089 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、薬剤師確保対策事業を実施し、 薬剤師不足、地域の偏在解消が必要。 アウトカム指標：薬剤師数（人口10万対）：229.8人（H28）→246.2人（R1） ※参考（H30全国平均）：246.2人					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学生に対する宮城県内での就業についての広報 ・復職研修の実施や登録制度による就業マッチングによる未就業者の復職支援 ・UターンやIターン就職の推奨 ・就業中の薬剤師に対する研修を通じた資質向上及び就業先としての魅力の向上 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師過疎地域での薬局実習：8回（参加人数 16人） ・薬剤師過疎地域（被災地含む）修学ツアー：2回（参加人数 50人） ・薬局及び病院に勤務する薬剤師を対象とした講習会：8回（参加人数 400人） ・薬局に勤務する薬剤師に対する、病院での研修プログラムの実施：受講者 2人 					
アウトカムとアウトプットの 関連	薬学生に対するアプローチや復職研修等の実施により県内で就業する薬剤師の確保を図り、薬剤師数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 9,089	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 235
		基金	国(A)	(千円) 6,059		
			都道府県 (B)	(千円) 3,030		(千円) 5,824
			計(A+B)	(千円) 9,089		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 5,824
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 41 (医療分)】 小児医療従事者確保・育成支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 72,235千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏						
事業の実施主体	東北大学病院						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加する医療需要に対応するため、小児医療従事者確保・育成支援事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標:小児人口1万人当たりの小児科医師数:10.0人(H28) →10.3人(R1)						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東北大学病院に設置された新生児医療研修センターにおいて、新設の専門教育プログラム・コースに基づき新生児科指導医を養成する ・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣 ・一般小児科医を対象とした小児救急疾患及び発達障害に係る研修会の開催 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣 800回以上/年 ・小児救急医療及び発達障害に係る研修会の開催:10回 						
アウトカムとアウトプットの 関連	一般小児科医を対象とした各種研修を通して小児医療の質を確保するとともに、地域小児科センターに対する時間外診療担当小児科医の派遣により、県民が小児医療を受ける機会を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 72,235	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 32,104	
		基金	国(A)	(千円) 32,104		民	
			都道府県 (B)	(千円) 16,052			(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 48,156			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 24,079			(千円) 0	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 42 (医療分)】 救急科専門医養成・配置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,900 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	東北大学病院					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。 アウトカム指標： 救急科専門医（人口10万対）：2.8人（H28）→3.1人（R1） ※H28 全国平均：3.1人					
事業の内容	救急・集中治療に携わる若手医師の育成及び育成した医師の救命救急センターへの配置					
アウトプット指標	・育成した救急科専門医の県内病院への配置：1人					
アウトカムとアウトプットの関連	高度な救急・集中治療を実施することができる医師を育成・配置することによって、救急科専門医を継続的・安定的に供給できる体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,900	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 8,400
		基金	国 (A)	(千円) 8,400		
			都道府県 (B)	(千円) 4,200		(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 12,600		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 6,300		0
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 43 (医療分)】 歯科技工士の総合的人材確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,680 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県歯科技工士会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、歯科技工士の総合的人材確保事業を実施し、歯科技工士の確保・養成が必要。 アウトカム指標：歯科技工士数（人口10万対）：32.0人（H28）→32.0人以上（R1）					
事業の内容	若手歯科技工士を対象とした基本的な歯科技工研修会等の開催					
アウトプット指標	若手歯科技工士を対象とした歯科技工研修会等の開催：14回（延べ193人）					
アウトカムとアウトプットの 関連	講習の開催により歯科技工士の技能向上を図ることで、就業する歯科技工士数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,680	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,120		
			都道府県 (B)	(千円) 560		(千円) 1,120
			計(A+B)	(千円) 1,680		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 44 (医療分)】 歯科衛生士復職支援並びに離職防止事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,259 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県歯科医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、歯科衛生士復職支援事業を実施し、歯科衛生士の確保・養成が必要。 アウトカム指標：歯科衛生士数(人口10万対)：79.0人(H28)→97.6人(R1) ※参考(H28全国平均)：97.6人					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・未就業の歯科衛生士に対する講習会・実習の開催 ・在職の歯科衛生士に対するセミナーの開催 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・未就業の歯科衛生士に対する講習会・実習：60人 ・在職の歯科衛生士に対するセミナー：100人 					
アウトカムとアウトプットの 関連	復職研修等の実施により県内で就業する歯科衛生士の確保を図り、歯科衛生士数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,259	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,506		民	(千円) 1,506
		都道府県 (B)	(千円) 753			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 2,259			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 45 (医療分)】 医療・介護人材及び指導者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 38,231 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏							
事業の実施主体	東北大学病院							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、医療・介護人材及び指導者養成事業を実施し、医師不足、地域や診療科による医師の偏在解消及び看護職員等の確保・養成が必要。							
	アウトカム指標：看護師数（人口10万対）：821.4人（H28）→905.5人（R1）※参考（H28 全国平均）：905.5人 医師数（人口10万対）：242.6人（H28）→251.7人（R1） ※参考（H28 全国平均）：251.7人							
事業の内容	本県の医療及び介護従事者の知識・技術向上を図るため、東北大学が所有する施設等において、選任教員スタッフが医師・看護師・コメディカルに対してチーム医療の推進や医療技術の習得を目的とした研修を行うとともに、医療的ケアをテーマにした介護従事者向け講演・研修会の実施に要する経費を支援する。 また、シミュレーション医学教育の指導者を育成するための講習会等の実施に要する経費を支援する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者を対象とした技術講習会：120人（6回/年） ・医療スタッフを対象としたクリティカルケアに関する講習会：240人（24回/年） ・介護従事者を対象とした医療的ケアに関する講習会：60人（3回/年） 							
アウトカムとアウトプットの 関連	シミュレーション教育による医療従事者の効率的な育成を通して、医師や看護師等の技術向上及び定着を図り、医療提供体制の強化につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)		0		
		38,231	16,991	8,496	25,487	12,744	0	

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 46 (医療分)】 地域・大学連携による健康づくり対策促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、地域・大学連携による健康づくり対策促進事業を実施し、県民の健康課題解決を促進する人材育成が必要。 アウトカム指標：メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合の減：29.8%(H28)→26.4%(R1) 脳血管疾患年齢調整死亡率の減少： 男性：44.1%(H28)→40.6%(R1) 女性：24.2%(H28)→23.2%(R1)					
事業の内容	大学の最新知見によるサポートを得ながら、県民の健康課題解決を促進する県内の健康づくりの中心となる人材育成等を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・課題別評価・分析事業（分析シートの作成）：3団体 ・健康な地域づくり事業（アドバイス支援）の実施：5団体 ・みやぎヘルスリーダー育成講座の開催：6回（受講者延べ120人） ・みやぎの健康情報の発信（健康づくり従事者向け）：3回 					
アウトカムとアウトプットの関連	メタボリックシンドローム、脳血管疾患などの県民の健康課題の解決を効果的に進めるため、大学の知見を活用し生活習慣病予防対策及び重症化予防対策を中心となって促進する人材の育成により、本県における取組の拡充を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 3,333	民	(千円) 3,333
		都道府県 (B)	(千円) 1,667	うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 5,000	3,333		
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 47 (医療分)】 がん対策に係る医療従事者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	仙南圏,仙台圏,大崎・栗原圏,石巻・登米・気仙沼圏					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、がん対策に係る医療従事者養成事業を実施し、がん医療の均てん化が必要。 アウトカム指標：宮城県がん患者平均在院日数：18.0日 (H26) →18.0日以下 (R1)					
事業の内容	東北大学や県医師会、がん診療連携拠点病院等等が連携を強化し、がん患者の増加及び外来治療の主流化、今後推進されるがんゲノム医療に対応すべく、地域の医師やコメディカルが最新の知識を習得し患者家族へ医療や情報を提供するための研修会を開催する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師を対象とした研修会 開催数6回、参加者数300人 ・医師とコメディカルを対象とした地域連携推進のための研修会 開催数2回、参加者数150人 					
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療連携拠点病院以外の地域の医師やコメディカルが、がんに関する最新の知識、技術を習得することで、外来医療を含めた県内のがん医療の均てん化が推進され、地域での医療・相談提供体制基盤づくりにつなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,667
		基金	国 (A)	(千円) 6,667	民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 3,333		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 10,000		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 48 (医療分)】 特定地域看護師確保対策修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,789千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	仙南圏,大崎・栗原圏 (看護師が特に不足している地域)					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後増加する医療需要に対応するため、特定地域看護師確保対策修学 資金貸付事業を実施し、看護職員等の確保、養成が必要。 アウトカム指標：看護師数(人口10万対)：821.4人(H28)→905.5 人(R1) ※参考(H28全国平均)：905.5人					
事業の内容	県内看護学生に対し、修学資金を貸し付けることにより、看護師が特 に不足している地域の医療施設に看護師を確保し、地域偏在の解消を 図る。					
アウトプット指標	・看護師が特に不足している地域に就業する看護師：11人					
アウトカムとアウトプット の関連	看護師が特に不足している地域の医療施設において将来看護師として 業務に従事しようとする看護学生に修学資金を貸し付けることで、特 定の地域の看護師の確保を図り、地域偏在の解消につなげる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,789	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 4,526		民	(千円) 4,526
		都道府県 (B)	(千円) 2,263			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 6,789			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

（事業区分5：介護従事者の確保に関する事業）

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）									
事業名	【No.1（介護分）】 介護人材確保推進事業（介護人材確保対策連携強化事業＜協議会運営等＞）			【総事業費 （計画期間の総額）】 1,087千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 （仙南圏，仙台圏（仙台市含む），大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏）									
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	将来を見据えた介護人材の確保・養成・定着に取り組むためには，宮城県の介護業界全体として，関係する行政機関や職能団体，事業者団体の連携・協働の醸成の場を提供し，具体的な計画を立案することが必要である。									
	アウトカム指標：介護人材の確保・養成・定着に関する総合的な取組の推進									
事業の内容	行政や職能団体，事業者団体などで構成される協議会を設置し，普及啓発・情報提供，人材確保・育成，労働環境改善等に関する取組について検討する。									
アウトプット指標	介護人材確保協議会 3回開催									
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護関係団体や行政など18団体で構成する協議会及び部会で，介護人材確保・養成・定着に向けての議論を行い，総合的に事業を企画・実施する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,087			725			
		基金	国(A)				(千円)	725	(千円)	
			都道府県(B)				(千円)			362
			計(A+B)				(千円)			1,087
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲) (注2) (千円)						
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で，かつ，想定もできない場合は，記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが，公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は，当該受託額等を「民」に計上するとともに，「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には，複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業								
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保推進事業 (認証制度運営事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,810 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増加を図り, 入職希望者の事業所選定の不安を低減することにより, 介護事業所への新規入職者の増及び離職者の低減を図ることで, 不足している介護職員の増加を図ることが求められている。								
	アウトカム指標: 人材育成に取り組む事業者の底辺拡大により, 介護職員の離職率の低減を図る。								
事業の内容	「介護人材を育む取組宣言認証制度」を実施するにあたり, 周知・運営する事務局を設置し, 事業所の認証手続き及び本事業の効果的な進め方等を検討する委員会を引き続き設置する。								
アウトプット指標	認証事業所 (第1段階) 100 事業所								
アウトカムとアウトプットの関連	認証事業所の増により, 介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増加が図られ, 離職率の低下に繋がる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		13,810					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		9,207
			計 (A+B)				(千円)		9,207
13,810									
その他 (C)		(千円)			(千円)				
					9,207				
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材確保推進事業 (介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,501 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)									
事業の実施主体	宮城県									
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	約5千人の介護人材不足が見込まれる2025年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図るため、人材の参入阻害要因となっているマイナスイメージの払拭及び介護のイメージアップに向けた取り組みを行う。									
	アウトカム指標：新たに介護分野に参入する層の拡大、介護職員の増加									
事業の内容	小中高生、主婦層、中高年齢者層等を対象とした意識啓発や介護の日のイベントなどを活用した啓発・広報を実施する。									
アウトプット指標	フェイスブック等のSNSを活用した情報発信、リーフレットの配布、介護の日イベントの開催									
アウトカムとアウトプットの関連	若年層や主婦層などに対し介護の魅力をアピールし、将来的な介護業界への参入促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)			
		(A+B+C)		11,501						
		基金	国(A)				(千円)			(千円)
			都道府県(B)				(千円)			7,667
			計(A+B)				(千円)			
その他(C)		(千円)				7,667				
備考(注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護従事者確保対策事業 (介護の魅力・イメージアップ普及啓発事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,250 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足が深刻な中, 介護福祉士養成校の入学人数や定員充足率も低下傾向にあるため, 介護福祉士養成校への入学促進に向けた若年層に対する普及啓発のための取組や, 地域での介護のイメージアップに取り組む必要がある。						
	アウトカム指標: 介護福祉士養成校定員充足率の上昇						
事業の内容	小・中・高生などの若年層及び地域住民に介護の仕事について親しみを持ってもらい, 将来的な介護業界への就業を促進するためのPR事業を実施する。						
アウトプット指標	小中学校向けの研修やイベントの実施: 6回 高校訪問: 延べ300回, 地域住民向けの講座: 6回						
アウトカムとアウトプットの関連	小中学校での介護の魅力を伝える活動及び高校対象の入学促進活動, 地域住民向け理解促進に向けた取組により, 若年層に介護の仕事の魅力を伝え, 将来的に介護福祉士を目指す学生の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		22,250		14,833			
		14,833		14,833			
		7,417					
		22,250					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 5 (介護分)】 外国人介護人材受入促進事業(外国人介護人材の理解促進)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,026 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏(仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需給推計によると、本県では2025年に約40千人の人材が必要になるとされており、それによる需給ギャップは約5千人となっているため、本事業の活用により外国人の介護職参入を促進するもの。								
	アウトカム指標：外国人介護人材の雇用促進								
事業の内容	介護事業所経営者を対象にしたシンポジウムを開催し、外国人の雇用や具体的な活用方法について周知を行い、検討する場を設ける。								
アウトプット指標	シンポジウム参加者数200名								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材に関する制度や具体的な活用方法を紹介することにより、外国人介護人材に関する理解度を深め、外国人介護人材の雇用促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		2,026			民	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)				1,351	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				675	1,351
			計(A+B)	(千円)				2,026	うち受託事業等(再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)	1,351				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護人材確保推進事業 (介護の職場体験事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,542 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	将来を見据えた介護人材確保に取り組むため, 中・高校生など若年層に向けた介護の魅力啓発活動が必要とされている。							
	アウトカム指標: 新たに介護分野に参入する層の拡大 介護職員の増加							
事業の内容	主に中学生及び高校生を対象とした介護の職場体験事業を実施する。							
アウトプット指標	職場体験の参加者 60名							
アウトカムとアウトプットの関連	主に中高生を対象とした職場体験を実施することにより, 将来的に介護の仕事を目指す学生の増加と介護職員の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)	
		(A+B+C)		1,542				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県(B)				(千円)	1,028
			計(A+B)				(千円)	514
その他(C)		(千円)	1,542	(千円)				
					1,028			
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.7(介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 18,379千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏(仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足する2025年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図るため、主婦層やリタイヤした高齢者などを含め、幅広く介護人材の確保を図る必要がある。								
	アウトカム指標：介護職員の増加								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県福祉人材センター等への求職者と求人事業所に対する、合同就職面談会の実施 キャリア支援専門員による相談、的確な求人情報の提供、入職後のフォローアップ相談の実施 事業所を対象に社会保険労務士や公認会計士等による経営・人事・労務管理等に関する指導、助言等 								
アウトプット指標	福祉・介護人材マッチング機能強化事業による就業者数 40人								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護人材マッチング機能強化事業の実施により、介護人材と求人事業所を適切にマッチングさせることで、介護サービス従事者の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		18,379					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		12,253
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)			12,253				
18,379									
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護人材参入促進事業 (地域人材を活用した介護助手導入促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,882 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏(仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材を安定的に確保するためには、現在就労している介護職員がその専門性を発揮し、職場定着できる労働環境の整備・改善に取り組む必要がある。								
	アウトカム指標：地域の多様な人材層に応じたマッチングに取り組む介護事業所等(7事業所)								
事業の内容	介護事業所団体等が、高齢者や主婦など地域の多様な人材を「介護助手」として、直接介助以外の補助業務に従事させ、専門職の働き方の工夫など介護事業所内の労働環境の改善を図る取組を補助する。								
アウトプット指標	補助事業者数1団体								
アウトカムとアウトプットの関連	直接介助以外の補助業務に地域の多様な人材を活用することにより、介護事業所における労働環境の整備・改善を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		12,882					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		8,588
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)			(千円)				
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生等の受入環境整備事業								
事業名	【No. 9 (介護分)】 外国人介護人材受入推進事業 (外国人相談窓口)				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,497千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護事業所では、外国人介護人材に対する不安や疑問が多く、なかなか雇用に繋がらない状況にあり、そういった不安の解消や実際の受入れ手続きに向けた情報収集や情報提供などを総合的に行うことができる相談窓口の設置が必要となっている。								
	アウトカム指標：外国人介護人材の雇用促進								
事業の内容	外国人介護人材に関する総合的な相談窓口を設置し、県内の介護事業所等からの質問や、疑問等について回答するもの。								
アウトプット指標	相談受付 月20件								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材に関する相談を受け付けることにより、県内の外国人介護人材の雇用促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		6,497					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		4,331
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)		4,331					
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護人材確保推進事業 (キャリアパス支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,084 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	多様化する介護ニーズに対応するため、初任者・中堅といった段階毎に達成レベルに応じた研修を実施することで、介護職員の離職防止・定着促進を図っていくこと、専門性の明確化・高度化により、介護事業所にて中心的な役割を担う職員を育成していくことが必要である。また、人材育成の困難な小規模事業所に対しての底上げも求められている。								
	アウトカム指標：職場定着の促進、現場のリーダーの育成 介護サービスの質の向上								
事業の内容	人材育成の困難な小規模事業者の介護職員に対する研修支援やリーダーや中堅職員に対する高度専門技術習得等のための研修など、経験や能力に応じた段階別研修を実施する。								
アウトプット指標	研修開催 35 回, 小規模事業者に対する訪問研修 20 回								
アウトカムとアウトプットの関連	経験・能力にあった段階別の研修を実施することで、目標を持ちながら長く働くきっかけとなる上、職員のスキルアップを図ることで、介護サービスの質の向上につなげることができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)(注2)			
		(A+B+C)		9,084			(千円)		
		基金	国(A)				(千円)	6,056	
			都道府県(B)				(千円)		3,028
			計(A+B)				(千円)		
9,084		(千円)	6,056(千円)						
その他(C)		(千円)							
備考(注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 1 1 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 555 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県								
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：介護支援専門員の養成, 資質向上								
事業の内容	<p>介護支援専門員の資質向上に資する法定研修等を実施するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員実務研修、再研修・更新研修（実務未経験者対象） ・介護支援専門員専門研修Ⅰ・更新研修Ⅰ ・介護支援専門員専門研修Ⅱ・更新研修Ⅱ ・主任介護支援専門員研修、主任更新研修 								
アウトプット指標	研修受講者数：実務研修 250 人、再研修・更新研修（実務未経験者対象） 300 人、専門研修Ⅰ・更新研修Ⅰ 300 人、専門研修Ⅱ・更新研修Ⅱ 600 人、主任研修 150 人、主任更新研修 200 人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員として業務を行うためには、介護支援専門員として登録を受け、証の交付を受けることが必須。登録及び証の交付を受けるためには所定の研修を修了しなければならない。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		555			370		
		基金	国 (A)			(千円)			
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
555					(千円)				
その他 (C)		(千円)							
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 1 2 (介護分)】 ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,069 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上							
事業の内容	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図るもの。							
アウトプット指標	助言・指導者等の派遣回数：30回							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,377
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		1,377 (千円)		
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 1 3 (介護分)】 認知症地域医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,997 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)								
事業の実施主体	宮城県, 仙台市								
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため, 問題が複雑化していることが多い。 2. 医療関係者の認知症に対する理解が不足しているため, 様々な医療場面で認知症の人が適切なケアや対応を受けられない。								
	アウトカム指標: 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の適切な医療提供及び地域連携の充実								
事業の内容	地域の医療資源である医療職に対して研修を実施する。								
アウトプット指標	認知症サポート医養成研修 7名 認知症サポート医フォローアップ研修 40名 かかりつけ医認知症対応力向上研修 120名 病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修 630名 歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 各50名 看護職員認知症対応力向上研修 150名								
アウトカムとアウトプットの関連	医療関係者に対して, 認知症の理解や対応に関する研修を行うことで, 様々な医療場面で認知症の人や家族に適切なケアを提供出来る体制を構築し, 併せて早期発見による早期治療・ケアへの流れを強化する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
				9,997			104		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			6,561
			計 (A+B)			(千円)			9,997
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	4,961			

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 1 4 (介護分)】 認知症地域支援研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】6,140 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米, 気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため, 問題が複雑化していることが多い。 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスがそれぞれの立場でそれぞれのケアを行っており, ケアの連続性が保たれていない。							
	アウトカム指標: 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスのネットワーク機能の強化							
事業の内容	認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チーム員の活動の質の向上を支援する							
アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム員情報交換会 100名 認知症地域支援推進員情報交換会 100名 認知症初期集中支援チーム員研修 30名 認知症地域支援推進員研修 61名 認知症初期自立支援相談研修 20名							
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講により, 認知症の人や家族の相談体制を強化し, 早期発見・早期対応システムを強化する他, 情報交換会を実施することで, 資質向上や連携強化に繋がる。また, 認知症の初期段階から適切な相談窓口につながることで, 認知症の診断を受けてから支援に繋がるまでの空白期間の縮小を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,524
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	1,173
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で, かつ, 想定もできない場合は, 記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが, 公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は, 当該受託額等を「民」に計上するとともに, 「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には, 複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業															
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業															
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症介護実務者総合研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,144 千円											
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)															
事業の実施主体	宮城県, 仙台市, 認知症介護研究・研修仙台センター															
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加を受け, 介護保険施設・事業所等の利用者の増加も見込まれる。利用者が安全・安心に生活するためには, 介護保険施設等の職員による介護サービスの質の向上が求められている。															
	アウトカム指標: 研修受講者が認知症ケア技術を理解し, 施設ケアの質が向上する。															
事業の内容	認知症介護の指導的立場にある者や認知症の介護に携わる施設及び在宅サービス提供事業者等の職員に対し, 研修等を実施する。															
アウトプット指標	<table border="0"> <tr> <td>認知症介護指導者フォローアップ研修</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>認知症介護基礎研修</td> <td>150名</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td>50名</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td>60名</td> </tr> <tr> <td>小規模他希望型サービス等計画作成担当者研修</td> <td>20名</td> </tr> </table>						認知症介護指導者フォローアップ研修	3名	認知症介護基礎研修	150名	認知症対応型サービス事業開設者研修	50名	認知症対応型サービス事業管理者研修	60名	小規模他希望型サービス等計画作成担当者研修	20名
認知症介護指導者フォローアップ研修	3名															
認知症介護基礎研修	150名															
認知症対応型サービス事業開設者研修	50名															
認知症対応型サービス事業管理者研修	60名															
小規模他希望型サービス等計画作成担当者研修	20名															
アウトカムとアウトプットの関連	多様な立場の認知症ケア従事者への研修を行うことでケアの標準化が図られる。															
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)									
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)								
			都道府県 (B)			(千円)		1,429								
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)								
		その他 (C)		(千円)			546									
		2,144														
備考 (注3)																

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.16 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,681 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括支援センターが包括的支援事業を効果的に実施するための手法として、地域ケア会議が介護保険法に規定され強化された。地域ケア会議は多職種協働による個別事例のケアマネジメント支援と地域課題の解決が目的であり、県内では医療機関や介護施設の地域偏在により市町村単独での専門職確保が難しいことから、市町村への支援が必要である。						
	アウトカム指標：全市町村で地域ケア会議が開催され、多職種協働による個別事例のケアマネジメント支援と地域課題の解決に向けた体制が構築される。						
事業の内容	1 地域ケア会議等活動支援 2 地域包括支援センター職員課題別研修 3 地域包括支援センター機能に関する課題検討会						
アウトプット指標	1 外部専門職の派遣：随時 2 研修：年2回 3 市町村支援に係る県職員の派遣：随時						
アウトカムとアウトプットの関連	地域ケア会議の効果的運営手法や先行自治体の取組情報等を提供することにより市町村等が効果的な地域ケア会議の開催に繋げることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,681 (千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	1,121 (千円)
		基金	国 (A)	1,121 (千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	560 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	1,681 (千円)			
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.17 (介護分)】 生活支援サービス開発支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】43,921千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：全ての市町村において、高齢者が地域で安心して生活できる体制が構築される。						
事業の内容	関係団体や市町村等と連携の上、事業の普及啓発・情報提供、介護人材の確保・育成等の事業を行い、市町村の取組を支援するもの。主な事業内容は次のとおり。 ・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」の設置・運営 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施 ・市町村が設置する協議体や生活支援コーディネーター等への支援 ・実態把握・地域資源の掘り起こし・情報誌の発行等						
アウトプット指標	・連絡会議：2回、運営委員会：毎月1回(年12回) ・アドバイザー派遣：随時 ・情報交換会：高齢者福祉圏域ごとに年1回以上 ・情報紙の発行：年6回(隔月発行) ・生活支援コーディネーター養成研修：基本研修及び実践講座からなる体制						
アウトカムとアウトプットの関連	記載の市町村支援事業を実施することにより、2025年に向けて、全ての市町村において高齢者が地域で安心して生活できる体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		43,921(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	144(千円)
		基金	国(A)	21,400(千円)		民	21,256(千円)
			都道府県(B)	10,700(千円)			
			計(A+B)	32,100(千円)			
			その他(C)	11,821(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	21,256(千円)
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No.18 (介護分)】 市民後見人養成・支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,291 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	① 仙台市 ② 宮城県 (一部委託を検討)	
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や知的・精神障害者などの権利擁護支援の手法として、成年後見制度が適切に利用されるためには、成年後見制度の普及啓発や人材育成を図ることが喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標： ① 市民後見人候補者名簿の登録者数20名程度維持による、受任体制の確保。 ② 市町村, 相談関係機関及び司法・福祉専門職団体等が連携した、成年後見制度の適切な利用を行うための人材確保。	
事業の内容	① 1. 市民後見人活動の支援 養成した市民後見人候補者を対象とした、フォローアップ研修の実施と活動支援。 2. 成年後見制度の理解促進 成年後見制度への理解を促す市民向けの「成年後見セミナー」等の実施。 ② 1. 成年後見制度研修会 市町村職員, 地域包括支援センター等の相談関係機関職員, 介護保険施設職員等を対象として、成年後見制度の役割や、各機関の役割に関する理解を図る。 2. 成年後見制度利用に関わる関係機関情報交換会 司法・福祉専門職と市町村職員等を対象として情報交換会を実施し、市町村職員の実務能力向上を図る。	
アウトプット指標	① 1. 市民後見人候補者継続研修の延べ参加者数 100名 (20名×5回) 2. 成年後見セミナーの参加者数 190名 ② 1. 研修会延べ参加者数 200名 (100名×2回) 2. 情報交換会の開催数 8回 (4圏域×2回)	
アウトカムとアウトプットの関連	① 市民後見人名簿登録者のスキルアップが図られるとともに、権利擁護に関する理解が深まることで、地域の権利擁護体制構築が推進される。	

	② 研修会や情報交換会の開催を通して、関係者の共通理解のもとに成年後見制度が適切に利用される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,291	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 409	
		基金	国(A)	(千円) 1,527		民	(千円) 1,118	
			都道府県 (B)	(千円) 764			うち受託事業等(再 掲)(注2)	(千円) 413
			計(A+B)	(千円) 2,291				
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.19 (介護分)】 介護人材確保推進事業 (職場環境改善事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,862 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)							
事業の実施主体	宮城県							
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の就業環境改善を図ることで、離職率の低下を図る。							
	アウトカム指標：安心して働き続けられる職場環境の整備 職場定着の促進，離職率の低減							
事業の内容	介護事業所経営者・管理者等を対象とした職場環境改善に関するシンポジウムを開催する。							
アウトプット指標	シンポジウムの開催 1回							
アウトカムとアウトプットの関連	シンポジウムを開催することにより，経営者・管理者等の意識改革及び離職率の低減を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,241
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		1,241		
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護人材確保推進事業 (専門家による業務改善支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,974 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の離職理由として、職場環境や法人の経営理念への不満があげられていることから、経営者や管理者等の意識改革を図り、働きやすい職場環境を整備する必要がある。						
	アウトカム指標： 安心して働き続けられる職場環境の整備 職場定着の促進, 離職率の低減						
事業の内容	雇用管理に係る制度理解の促進や、生産性向上のための業務改善の取組等により、職場環境改善を図るため、介護事業所経営者・管理者等に対して、専門家による業務改善提案等の支援を行う。						
アウトプット指標	県内の介護事業所経営者等への業務改善支援 3箇所						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所経営者等に対して職場の業務改善に係る助言・提案等の支援を行うことにより、介護職員の労働環境が改善され、安心して働き続けられる職場環境が整備されるとともに、職場定着の促進, 離職率の低減が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			民 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
					1,316		
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 2 1 (介護分)】 介護職員勤務環境改善支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,054 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)						
事業の実施主体	宮城県						
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者福祉施設等における介護職員の人材確保が問題となっているため、職員(特に高齢の職員・女性職員)が働き続けることができる体制構築を図る。						
	アウトカム指標: 介護職員の1年間の離職率15.4%(出典:平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部)を1%減とする。						
事業の内容	介護現場での移動リフトの導入を促進するため、導入検討段階でのコンサルティング業務経費、移動リフトの試用経費等について補助するもの。						
アウトプット指標	令和元年度 移動リフト試用導入 12施設 計36台 うち10施設程度での本格導入につなげる。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場での移動リフトの導入を促進することにより、介護職員の負担軽減及び勤務環境の改善を図り、介護人材確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		12,054 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)	8,036 (千円)			民 8,036 (千円)
			都道府県 (B)	4,018 (千円)			
			計 (A+B)	12,054 (千円)			
		その他 (C)		(千円)			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業					
事業名	【No. 2 2 (介護分)】 介護事業所内保育施設運営支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,865 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)					
事業の実施主体	宮城県					
事業の期間	2019年4月1日～2020年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者施設等における介護人材不足の解消					
	アウトカム指標：介護職員の1年間の離職率15.4% (出典：平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部) を1%減とする。					
事業の内容	介護事業所が新たに設置する介護事業所内保育施設を運営する経費に対し補助する。					
アウトプット指標	県内の介護施設内保育施設への補助 1箇所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所内保育施設を運営する経費に対し補助することで新たに介護事業所内保育施設が設置され、介護職員の労働環境が改善され、離職率の低下が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,865 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
		基金	国 (A)	2,577 (千円)		
			都道府県 (B)	1,288 (千円)		
			計 (A+B)	3,865 (千円)		
		その他 (C)		(千円)		
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。